

事務事業名		漁業集落防災機能強化事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	014 漁港・漁業集落の基盤整備						01	06	03	03	36
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成24 年度～平成29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部水産課						A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	鈴木 満広						C 施設管理 D 補助金等				
	係名	集落環境係	電話	27-3111				E 一般(A～D以外)				
	担当者	中沢 宏司	内線	369								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・東日本大震災復興交付金事業により、越喜来浦浜地区、泊地地区、崎浜地区及び綾里地区の土地利用高度化再編整備(水産用地整備)及びそれに伴う集落道整備を行う。また、浦浜地区の県道嵩上げ事業に付随した背後用地の嵩上げ整備を行う。 ・主な業務としては、交付金申請、用地交渉及び売買契約事務、業務委託及び工事設計図書の作成、工事発注及び監理である。 ・事業費は、工事請負費、測量設計費、用地補償費等に支出される。						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金	3,150			
								都道府県支出金	18,850			
								地方債				
								その他	854,910			
								一般財源	284,970			
								事業費計(A)	1,161,880			
人件費	正規職員従事人数	4										
	延べ業務時間	22,800										
	人件費計(B)	91,200										
	トータルコスト(A)+(B)	1,253,080										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・浦浜地区の土地利用高度化再編整備(嵩上げ)工事の実施。
- ・崎浜地区、綾里地区の水産用地及び集落道整備工事の実施。
- ・水産用地整備に係る土地売買契約、移転補償契約及び支払事務。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・浦浜地区、泊地区、崎浜地区及び綾里地区の土地利用高度化再編整備(水産用地整備)工事及び集落道整備工事を実施する。
- ・土地売買、補償契約及び支払事務。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・浦浜地区の嵩上げ造成の必要な宅地。
- ・崎浜地区の整備の必要な集落道4路線。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・津波に対して安全な高さに整備する。
- ・集落道を整備する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・浦浜地区における社会活動の活力が向上する。
- ・崎浜地区内道路の避難機能が向上する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 住宅用地整備計画箇所	箇所
イ 集落道整備計画延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 住宅用地整備数	箇所
キ 集落道整備延長	m
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 住宅用地整備済み数	箇所
シ 集落道整備済延長	m
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	206,556	206,120	405,161			
	人件費	一般財源	千 円	74,636	68,706	135,054			
		事業費計 (A)	千 円	281,192	274,826	540,215	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	4			
		延べ業務時間	時 間	3,600	3,600	4,800			
		人件費計 (B)	千 円	14,400	14,400	19,200	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	295,592	289,226	559,415	0	0	0	
⑤活動指標	ア	箇所	30	30	30				
	イ	m	1225	1225	1225				
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所	30	30	30				
	キ	m	0	0	1225				
	ク								
⑦成果指標	サ	箇所	0	8	30				
	シ	m	0	0	1225				
	ス								

事務事業ID	1577	事務事業名	漁業集落防災機能強化事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災により被災した漁業集落の土地利用高度化再編整備と防災機能の強化を図る目的で設立された復興交付金事業を活用し、越喜来浦浜地区の県道嵩上げ事業に併せた背後地の嵩上げと浦浜、泊、崎浜及び綾里地区の水産用地整備及び集落道整備を行い土地利用の向上を図ることとした。その後、通常の国庫補助事業（補助率1/2）で実施しようとしていた崎浜地区の集落道整備が復興交付金事業（補助率3/4）で採択されたので、振り替えて実施することとした。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
通常補助事業から振り替えた崎浜地区集落道については、平成22年度に設計が完了していたが、震災により集落の形態が大きく変化したため、設計の修正が必要となった。浦浜地区については、新規事業である。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
地元からは早期整備の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	本事業により浸水区域の土地の嵩上げ及び集落道を整備することは、漁村の生活環境と防災機能の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	当該復興交付金事業（漁業集落防災機能強化事業）の事業実施主体は市町村のみである。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象、意図とも国に認定された必要最小限の事業メニューであり、見直し余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本事業は、東日本大震災により被災した浦浜、泊、崎浜及び綾里地区の復興に資するものであり、集団移転事業も進むなか、事業の廃止・休止は考えにくい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	工法決定や使用単価及び積算基準など、コスト削減を踏まえた基準に沿っている。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	当該事業は、関係土地所有者が多数いること、関連する事業との調整等に相当の時間を必要とするため、計画から工事監理までを外部委託することも検討の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	当該事業は、漁業集落の震災からの復興に資するものであり、受益者負担にはなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	被災した漁業集落では、早期の復旧、復興の要望が強いため、事業の早期完成に向け、外部委託の検討を行なう。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 工事監理業務など、外部委託可能な事務については積極的に活用していく。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持			×	低下	●	×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持			×															
	低下	●	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 ・越喜来地区、綾里地区で現地再建を支援するための宅地の嵩上げや浸水低地を活用した水産用地の整備、集落の安全性の向上のための集落道の整備を行う事業であり、震災復興の重要な事業である。 ・H29は事業完了年度である。事業量が多いが設計業務等の外部委託により、コスト削減などの作業の効率化を図っている。 ・事業完了に向け、コスト削減を図りながら、事業の継続が妥当である。
--	--